研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 1 4 日現在

機関番号: 15301

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2020~2023

課題番号: 20K02765

研究課題名(和文)国語科における「創造的・論理的思考力」育成のための言語パフォーマンス評価の開発

研究課題名(英文) The development of language performance assessment for the creative and logical thinking skills in Japanese language arts.

研究代表者

宮本 浩治 (MIYAMOTO, Koji)

岡山大学・教育学域・准教授

研究者番号:30583207

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.700.000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は,高等学校国語科において,「創造的・論理的思考力」を継続的に育成するための学習評価モデルの具体として,言語パフォーマンス評価のあり方を開発することにある。研究協力者と協働しながら,言語パフォーマンスを焦点化した「めあて」の構築と,その提示による学習者の言語パフォーマンスの意識化の実際について,授業を通じた検証を行った。言語行為を明示する言語パフォーマンス課題の設定により,学習者の学習の質の向上が見られるとともに,言語パフォーマンス課題の設定の仕方についての知見を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の成果は,言語パフォーマンス評価のあり方を明らかにすることができた点である。まず,言語パフォーマンス課題の設定の仕方として,「話す・書く」という表現行為をより詳細な言語行為として描き出すことの効果を指摘できた点は成果であった。さらに,焦点化し,詳細となった言語行為がより深い理解を促進するだけではなく,論理的思考力形成に有効に働くこと,また,論理形成の際の注意点に学習者の目を向けさせることになったことは成果であった。また,このことは論理的思考力育成のための実践的ポイントを示唆することにもなった。ただし,学習評価の基準(ルーブリック)づくりに関しては残された課題である。

研究成果の概要 (英文): The purpose of this study was to develop a method of language performance assessment for the continuous development of "creative and logical thinking skills. In collaboration with research collaborators, the construction of a "goal" focusing on language performance and the actual awareness of learners' language performance through lessons. We found that setting language performance tasks that explicitly specify language acts improved the quality of learners' learning, and we were able to clarify our findings on how to set language performance tasks.

研究分野: 国語科教育

キーワード: 高等学校 創造的・論理的思考力の育成 言語パフォーマンス 学習と評価の一体化 開発研究

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

平成 29 年 3 月に小・中学校の学習指導要領が改訂され,平成 30 年には高等学校学習指導要領が改訂された。中央教育審議会諸島中等教育分科会教育課程部会は,「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」(平成 28 年 8 月)においては,国語科で育成を目指すべき資質・能力の1つとして,「創造的・論理的思考力」が位置付けられることとなった。

国語科教育研究において、「論理的思考力」についてはさまざまな形で議論され、位置付けられてきたということができよう。しかしながら、「創造的思考力」については、議論はされるものの、その内実を明確に位置付けたものはほとんどなかった。こうした観点から、学習指導要領の理念を踏まえた、21世紀のグローバル社会を「創造的」に生き抜くことのできる生徒の学習指導を実現するためには、「創造的・論理的思考力」を育成するための学習モデルの開発を行う必要がある。

さらに、「創造性」をいかに評価するのは喫緊の課題でもある。教育現場の実践者と協働して研究を行ってきたが、評価に関しては、ペーパーテストを中心にしたものであるという事実は否定できない。「知識・技能」の定着、あるいは「習得」を中心とした学力観に依拠した取り組みが中心に行われてきたことは事実である。しかしながら、授業の中で駆動され、そして形成されていく児童生徒の学力形成の事実を捉え直していく試み、実態を捉え直した評価になり得ないのが現実であるばかりか、児童生徒も自らの学力の伸長自体を捉え直すことができないままであるのが実際である。

こうした現状についての問題点は,さまざまな形で言及されてきた。だからこそ,新たな評価のあり方としての,言語パフォーマンス評価のあり方を模索していくこととした。そして,言語パフォーマンスの質を捉える指標を開発することにより,「理論ベース」の「パフォーマンス評価」から「実践ベース」の,具体論としてのパフォーマンス評価のあり方を構築していくことを目的として,本研究をデザインした。

2.研究の目的

本研究の目的は,国語科における「創造的・論理的思考力」を育成するための学習評価モデルの具体として,言語パフォーマンス評価のあり方を開発することにある。

本研究を遂行するにあたり、以下の点を研究上の課題として設定する。

- (1)「創造的・論理的思考力」の内実と、その関連について明らかにする。
- (2)論理論証教育,とりわけ国語科授業における「創造的・論理的思考力」を育成するための 学習評価モデルとして,学習者の言語パフォーマンスの質に着目して,パフォーマンス評 価方法の具体を開発する。
- (3)開発した言語パフォーマンス評価方法を実際に試行し,修正していくことによって,教育 現場で実践可能で有効なパフォーマンス評価の具体を構築する。

以上の検討を通じて,学習者自身が自己評価と自己調整を行いつつ,自覚的に,そして着実に,「創造的・論理的思考力」を形成する主体となるための道筋を明らかにすることを目指す。

3.研究の方法

研究の目的に記した課題を解決していくために,大きく3つのプロジェクトを立ち上げ,研究を進める。

プロジェクト

「創造的・論理的思考力」の内実の検証を,主として,研究協力者の国語科教育実践の展開を振り返ってもらいながら,論理的思考力や創造性の定義について確認していく。また,先行研究や研究協力者の認識をもとにして,論理的思考力や創造性の内実についての概念規定の達成水準を確認し,統合する。さらに,論理的思考力,創造性形成のための取り組みの研究協力者自身の実践の振り返りと,目指すべき論理的思考力,創造性の内実の概念の再定義と形成を目指した取り組みの開発の方向性の検証を行う。

プロジェクト

創造性や論理的思考力の形成を目指した単元開発を行い,実践を行った上で,実践を検証していく。言語能力としての「創造性」や「論理的思考力」の形成過程を学習者の言語パフォーマンスから看取り,位置付け直した上で,言語パフォーマンスの質を測る尺度を構築し,表現能力の育成に対応できる高等学校国語科の実践的提案,学習開発の視座を獲得する。

プロジェクト

授業過程における評価尺度活用の方法を探り,学習者が利用可能な評価尺度を開発し,学習者自身が自己評価と自己調整を行うことのできる実用的な評価尺度の開発を行う。真に,学習者

が「創造性」や「論理的思考力」を形成する「主体」と位置づく,学習指導過程の開発と検証を行い,高等学校における「論理論証教育カリキュラム」の詳細を作成する。

研究初年度から,「創造性」や「論理的思考力」の内実についての概念規定を徹底して行うとともに,高等学校における「論理論証教育」の実態を明らかにするとともに,その目標について確認する。研究協力者の実践を振り返ってもらう中で,位置付け直す取り組みを通じて,高等学校における「論理論証教育」の到達点と課題を明らかにすることになる。また,ここまでの取り組みを振り返ることで,高等学校段階での学力形成の系統性を位置付け直すことにもなるはずであり,このことは「論理論証教育」の目標を確認しつつ,その下位目標群の整理にもなると言えよう。研究方法としては,インタビューやカンファレンスとともに,研究協力者相互の教員集団による省察を取り上げることになる。

さらに,研究の2年次には,初年度の取り組みの成果をもとにした「創造性」と「論理的思考力」育成のための実践開発,単元開発に取り組み,その一部について実践を行い,検証に取り組むとともに,学習過程で見られる学習者の反応や記述させた反応を分析しながら,言語パフォーマンス課題の設定のあり方を抽出していく。

3年次は,より実効性の高い言語パフォーマンス課題の設定を目指した単元開発を行い,授業モデルのブラッシュアップを行う。実験的な試みを中心として,授業プロトコルの分析,さらに学習者の反応を分析するとともに,学習開発に関わった研究協力者の実践開発意識についてインタビュー等をもとにして抽出し,より有効性の高い言語パフォーマンス課題の設定のあり方を構築することを目指す。

4. 研究成果

本研究では、研究協力者と協働して、「創造性」と「論理的思考力」の育成を目指した言語パフォーマンス評価の開発を目指し、単元を開発し、授業モデルを提案した。とりわけ、開発した単元自体を幾度となく検証し、修正を行いつつ、学習者が言語パフォーマンスを向上させ、そしてパフォーマンスの向上とともに、「論理的思考力」の形成とともに、「創造的に思考する」力自体を開発する取り組みを行ってきた。新型コロナウィルス感染症の流行の中で、研究がままならない状況もあり、研究期間としては1年間の延長もあったが、研究の成果としては、以下の点を特筆することができる。

(1)「創造性」の内実

まずは、複数人の研究協力者とともに、「創造性」と「論理的思考力」の関係性についての議論を行った。結果として、「課題解決の方法について、新たなアイデアを思いつく能力」と位置付け直すことに成功した。こうした定義に基づき、さらに、「創造性」を下支えする下位項目の能力群を設定し、次のような構造を見出し、単元や実践を構築する際の基準を作成したことは成果の1つであった。

創造性=課題解決の方法について,新たなアイデアを思いつく能力

1

課題調整能力=認識した課題の構造を整理し,ポイントとなる点を整理する能力

1

課題認識能力 = 課題を課題として認識し,課題であることを論理的に説明する能力

(2)「相互批評」を行うための状況設定を意識した「めあて」の設定のあり方の開発

授業において、「めあて」を設定することは学習者の「学習の足場」を作っていくことでもある。そして、「めあて」の設定に関して、「創造性」の育成を観点として、具体的に下位の能力群の形成を意識した言語パフォーマンス課題を設定することの有効性が示唆された。とりわけ、教師が一方的に「めあて」を設定するのではなく、学習者自身が自分たちが「しなければならないこと」を明確に意識し、そしてどうやって解決していくのかについて論理的に検証しつつ、協働して「めあて」を構築していくことが重要となることを明らかにすることができた。こうした議論は、学習における見通しをいかに形成するのかの議論でもあり、実践的な検証を通じて、学習者が見通しを持つ=「めあて」を形成するための具体的な方法開発の視座を提供できたことは大

(3)言語パフォーマンス課題の設定にあたり,詳細に言語行為化することに焦点化

学習者に提示する言語パフォーマンス課題の設定にあたり,言語活動自体の表現を「記録・要約・説明・論述・討論」といった表現行為の具体として設定することの有意味性を提言することができたとともに,より具体化した言語行為を系統化して示すことができた。

この点に関しては,まだ検証の途中ではあるが,言語行為をより詳細に具体化することによって,誰に向けて,どういう方法でということが,学習者により意識されることになることが明らかになるとともに,たとえば「説明」と「説得」で論理形成の過程に大きな差が見出されることにもなり,その意義や価値に関してより検証が必要となることが明らかになった。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件(うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件)	
1 . 著者名 岡田奈未・宮本浩治・池田匡史・槇野滋子	4.巻 14
 2.論文標題 「目指す生徒像」を意識した組織的な授業改善-「自ら学び、思いや考えを伝え合う力」を育む国語科指 導を軸として -	5 . 発行年 2024年
3.雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6.最初と最後の頁 265-279
 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18926/CTED/66786	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 池田匡史・石橋一昴・詫間千晴・服部裕一郎・岡崎正和・宮本浩治・山田 秀和・川崎弘作	4. 巻 42
2 . 論文標題 教職大学院教科教育領域における教育実践力の向上と実践研究の推進の架橋 - 学部新卒院生によるリフレ クションを促す場の構想 -	5 . 発行年 2024年
3.雑誌名 日本教育大学協会年報	6.最初と最後の頁 141-152
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 難波優太朗・宮本浩治	4 . 巻 第25巻第1号
2. 論文標題 学習の足場としての「めあて」に関する研究 - 「言語活動の充実」を通じた資質能力の育成 -	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 教育実践学研究	6.最初と最後の頁 27-38
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.34587/jsep.25.1_27	 査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 稲本 多加志、宮本 浩治	4.巻 13
2. 論文標題 The Specific Practice of School Based Curriculum Development -Organizational Practice of Japanese Language Learning through the Interpretation of the Appearance of Children Trying to Raise-	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6.最初と最後の頁 115~128
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18926/CTED/65068	 査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著

1 . 著者名 宮本浩治・稲本多加志	4.巻 12
2 . 論文標題 学校を基盤としたカリキュラム開発の具体的展開 - 「目指す子ども像」の解釈を通じた国語学習の組織的 展開 -	5.発行年 2022年
3.雑誌名 岡山大学教師教育開発センター紀要	6.最初と最後の頁 317-327
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

〔学会発表〕 計7件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件)

1 . 発表者名

幸坂健太郎・宮本浩治・篠崎祐介・本渡葵・難波博孝・吉川芳則・青山之典

- 2 . 発表標題
 - "私たち"は学習者のどのような読みを論理的だとみなすのか 国語科論理教育研究者のセルフスタディ
- 3 . 学会等名

全国大学国語教育学会第142回大会

4 . 発表年 2022年

1.発表者名

宮本浩治・岡崎正和・石橋一昴・高旗浩志・高瀬 淳

2 . 発表標題

教職大学院が担うべき学校支援のあり方 - 教科教育領域教員の学校への関わりの事例分析から -

3 . 学会等名

令和 4 年度日本教育大学協会研究集会

4 . 発表年

2022年

- 1.発表者名 宮本浩治
- 2 . 発表標題

国語科における本質的な学びを支える「指導と評価の一体化」のための実践的議論 - 「学習の足場づくり」としての「めあて」づくりに着目して -

3 . 学会等名

日本教育実践学会第24回研究大会

4.発表年

2022年

1 . 発表者名 難波優太朗・宮本浩治
2 . 発表標題 学習の足場としての「めあて」に関する研究 「言語活動の充実」を通じた資質能力の育成
3.学会等名 日本教育実践学会第24回研究大会
4 . 発表年 2022年
1 . 発表者名 宮本浩治
2 . 発表標題 国語科における「創造的・論理的思考力」育成のための言語パフォーマンス評価の開発 - パフォーマンス課題のモデルの提案を中心にして -
3 . 学会等名 日本教育実践学会第24回研究大会
4.発表年 2021年
1.発表者名 宮本浩治
2 . 発表標題 養成段階でできること,しなければならないこと - 新しい授業モデルに教員養成はいかに応えるか? -
3 . 学会等名 第65回定例オンラインセミナー「授業研究を軸に教師教育を変革する(5)」広島大学教育ヴィジョンセンター(招待講演)
4 . 発表年 2021年
1 . 発表者名 高瀬淳・小林万里子・宮本浩治
2 . 発表標題 教職大学院における教科教育領域のあり方の探究
3.学会等名 令和 2 年度日本教職大学院協会研究大会
4 . 発表年 2020年

〔図書〕 計2件 1.著者名 幸坂 健太郎、宮本 浩治		4 . 発行年 2023年
2.出版社明治図書出版		5.総ページ数 136
3 . 書名 小学校国語科 NGから学び直す発	問の技術	
4 ***		1 7V/= hr
1.著者名 宮本浩治		4 . 発行年 2021年
2.出版社協同出版社		5.総ページ数 243
3.書名 新・教職課程演習第16巻 中等国語	科教育	
〔産業財産権〕		
〔その他〕		
- 6 . 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

相手方研究機関

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

〔国際研究集会〕 計0件

共同研究相手国